



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 唐川 文成
問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長兼経理部担当(氏名) 宇都 信博 (TEL) 0942-85-0303
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の業績(2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,976	△14.8	1,476	△19.9	1,397	△32.9	1,020	△31.5
2024年12月期中間期	4,668	2.0	1,843	△3.2	2,081	1.4	1,489	1.9
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期中間期	53.60		—					
2024年12月期中間期	78.22		—					

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	19,730	17,232	87.3
2024年12月期	20,729	17,354	83.7

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 17,232百万円 2024年12月期 17,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	80.00	—	60.00	—
2025年12月期	—	50.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	45.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第2四半期末の配当金につきましては、分割前の実際の金額を記載しており、2024年12月期期末及び2025年12月期の配当金につきましては、分割後の金額を記載しております。2024年12月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,064	△20.7	3,164	△35.6	3,038	△41.2	2,235	△40.8	117.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	19,051,200株	2024年12月期	19,051,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,520株	2024年12月期	2,520株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	19,048,680株	2024年12月期中間期	19,048,756株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などを背景に、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による個人消費の低下、米国の関税政策による影響、ウクライナ情勢の混迷長期化や中東情勢の緊迫化など、世界経済の不確実性は増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症は、夏と冬に一定の流行が継続していたものの、冬場(2024/2025年)の流行の規模は例年より抑えられたものとなりました。夏場の流行についても、直近では拡大傾向を示していますが、例年ほど急激な感染拡大とはなっておりません。当該感染症の検査においては、2023年5月に感染症法上の位置づけが5類へ移行され、「発症患者の陽性を確認するための迅速簡易検査」として、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでおります。

一方、インフルエンザ等の既存の感染症については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が正常化するなか、過去数年の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかったこと等を背景に、一時的・反動的に急拡大する状況がみられております。マイコプラズマ肺炎については、2025年春以降、徐々に感染者数が増加し、2024年の大流行と近似した傾向を示しており、2024/2025シーズンのインフルエンザの流行についても、2024年12月に警報レベルを大幅に超える異例の速さで感染拡大しました。このほか、2025年1月から4月にかけて、ノロウイルスによる感染性胃腸炎が流行し、患者数が過去10年で最多となるなど感染の急拡大が頻発しております。

今後の感染症の動向については、例年に比べ新型コロナウイルス感染症の流行が抑えられている状況や既存の感染症の一時的・反動的な急拡大の状況を鑑み、感染症全般にわたり注視する必要があります。

このような環境のなか、当社は、新型コロナウイルス検査薬をはじめ、流行が拡大したインフルエンザやその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力しました。

他方では、2025年2月に新型コロナウイルス抗原及びインフルエンザA型、B型の判別が可能な「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu A,B」を発売するなど、クイックチェイサーシリーズの検査項目の拡充を図りました。

また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、2025年6月、ヘリコバクターピロリ核酸キット「スマートジーン H. pylori S」の国内製造販売承認を取得し、発売に向けて準備を進めております。既存の製品からさらに侵襲性のない糞便を検体とし、クラリスロマイシン耐性に関与する遺伝子変異も同時に検出可能な検査キットで、検査時間の短縮や患者の負担低減、さらには抗菌薬の適正使用にも貢献できるものと考えております。今後も継続して、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発も進めてまいります。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は、39億76百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、冬場の流行について、規模は例年ほどではなかったものの、インフルエンザの大流行の時期と重なりました。これにより、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が増加し、出荷数は約242万テスト(前年同期は220万テスト)となりました。一方で、新型コロナウイルス遺伝子検査キットについては、陰性を確認するための高度な検査として一定の需要はあるものの、感染症法上の位置づけの5類移行に伴い、遺伝子検査から抗原検査へのシフトは進んでおり、「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約8万テスト(前年同期は17万テスト)と減少しました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、21億90百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

インフルエンザの2024/2025シーズンの流行については、2024年12月に警報レベルを大幅に超える異例の速さで感染が急拡大したものの、2025年2月中旬以降急速に収束しました。これにより、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、2億96百万円(同35.2%減)となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、マイコプラズマ検査薬(抗原検査・遺伝子検査)やRSV・ヒトメタニューモウイルス抗原同時検出キットの売上高は前年同期比で増収となったものの、StrepA(A群溶血性レンサ球菌咽頭炎)、アデノウイルス(咽頭結膜熱)、アデノ眼(流行性角結膜炎)等において、前年程の大きな流行とはならなかったこと等を主因として、売上高は前年同期比で減収となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、13億9百万円(同4.8%減)となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、37億96百万円(同15.5%減)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、業界再編など市場環境の変化のなか、一定の安定的な需要が継続していることから、OTC・その他分野全体の売上高は、1億79百万円(同0.8%増)となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キット及びインフルエンザウイルス単独抗原キットの減収により、営業利益は14億76百万円(同19.9%減)となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差損1億27百万円を営業外費用に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建て資産を期末日レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は13億97百万円(同32.9%減)、中間純利益は10億20百万円(同31.5%減)となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年(2013年～2019年)ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査や抗原検査の需要が急激に高まるなか、2020年より遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の発売を開始し、これに続き発売を開始した各種抗原キットの売上高が大幅に増加したことから、新型コロナウイルス検査薬への依存度が急激に高まる結果となりました。

2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類が5類へ移行され、社会経済活動の正常化はさらに加速し、それまで抑えられていた様々な既存の感染症が同時多発的に流行しました。同年、インフルエンザは異例の夏場の流行後も流行拡大が継続し、2024年にはB型による流行も長引き、新型コロナウイルスとの同時流行を背景に、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要が急増する結果となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行の時期や規模によって、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの同時検査キットあるいは各単独検査キットの需要が大きく変動する可能性があり、これらの状況の変化に伴い特定製品への依存度が変化する可能性があります。

当事業年度(2025年12月期)の各四半期会計期間の売上高の内訳及び直近5事業年度の売上高の内訳は、以下のとおりであります。

2025年12月期の各四半期会計期間の売上高の内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,649	1,326	—	—	3,976
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	1,511 (1,059)	678 (390)	— (—)	— (—)	2,190 (1,450)
インフルエンザ単独検査薬	271	25	—	—	296
その他の検査薬及び機器	783	526	—	—	1,309
OTC・その他	83	96	—	—	179

直近5事業年度の売上高の内訳

(単位：百万円)

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
売上高	4,205	13,137	17,581	10,989	11,429
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	1,270 (—)	9,794 (34)	15,179 (2,206)	7,617 (3,324)	6,881 (3,730)
インフルエンザ単独検査薬	750	239	416	949	977
その他の検査薬及び機器	1,773	2,689	1,640	2,070	3,187
OTC・その他	411	414	345	352	382

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ９億98百万円減少し、197億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加11億18百万円及び棚卸資産の増加８億56百万円があったものの、売掛金の減少24億36百万円及び電子記録債権の減少４億46百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ８億76百万円減少し、24億98百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少５億35百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少１億79百万円及び未払金の減少１億18百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ１億22百万円減少し、172億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少１億21百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ57億47百万円減少し、39億16百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により増加した資金は、25億28百万円（前中間会計期間は23億39百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加８億56百万円、法人税等の支払８億35百万円、未払消費税等の減少１億79百万円及び未払金の減少１億11百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少28億83百万円、税引前中間純利益13億97百万円、為替差損益１億33百万円及び減価償却費１億31百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により減少した資金は、71億34百万円（前中間会計期間は１億87百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻15億63百万円によるキャッシュ・フローの増加があったものの、定期預金の預入85億63百万円及び有形固定資産の取得１億33百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により減少した資金は、11億41百万円（前中間会計期間は13億33百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払11億41百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、2025年６月23日に公表しました2025年12月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,246	12,365
売掛金	3,962	1,525
電子記録債権	582	136
商品及び製品	566	1,485
仕掛品	565	570
原材料	916	849
その他	160	108
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,998	17,039
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	769	754
土地	749	749
その他(純額)	753	790
有形固定資産合計	2,271	2,294
無形固定資産	10	8
投資その他の資産	448	388
固定資産合計	2,730	2,691
資産合計	20,729	19,730

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341	417
電子記録債務	177	203
未払法人税等	875	339
賞与引当金	83	41
その他	810	488
流動負債合計	2,287	1,489
固定負債		
退職給付引当金	286	269
役員退職慰労引当金	801	739
固定負債合計	1,087	1,008
負債合計	3,375	2,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	274	274
利益剰余金	16,616	16,494
自己株式	△2	△2
株主資本合計	17,353	17,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	17,354	17,232
負債純資産合計	20,729	19,730

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,668	3,976
売上原価	1,390	1,152
売上総利益	3,277	2,823
販売費及び一般管理費	1,434	1,347
営業利益	1,843	1,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	49
為替差益	195	—
受取補償金	2	—
補助金収入	2	2
その他	1	1
営業外収益合計	238	53
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	4
為替差損	—	127
営業外費用合計	—	132
経常利益	2,081	1,397
税引前中間純利益	2,081	1,397
法人税、住民税及び事業税	601	322
法人税等調整額	△10	54
法人税等合計	591	376
中間純利益	1,489	1,020

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,081	1,397
減価償却費	111	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42	△61
受取利息及び受取配当金	△36	△49
為替差損益(△は益)	△197	133
補助金収入	△2	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,745	2,883
棚卸資産の増減額(△は増加)	△419	△856
仕入債務の増減額(△は減少)	53	101
未払金の増減額(△は減少)	△44	△111
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△12	△21
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90	△179
その他	△13	6
小計	3,233	3,311
利息及び配当金の受取額	27	50
補助金の受取額	2	2
法人税等の支払額	△924	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339	2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,481	△8,563
定期預金の払戻による収入	1,481	1,563
有形固定資産の取得による支出	△183	△133
無形固定資産の取得による支出	—	△1
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△7,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,333	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	823	△5,747
現金及び現金同等物の期首残高	8,716	9,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,540	3,916

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。